

令和7年度第3回かづの未来会議

日 時：令和7年5月29日（木）18時00分～20時00分

場 所：鹿角市役所第1～3会議室

出席委員9名（欠席3名）

出席職員：〔政策企画課〕課長、室長、主査、
主査、主任、主事

1 開会（進行：政策企画課）

ただいまから、令和7年度第3回かづの未来会議を開会いたします。

会場前方には、去る1月7日に開催したかづの未来の若者会議がまとめた提言を掲示しておりますが、皆さまのお手元にも提言書を配付しておりますので、本日のディスカッションの参考にしていただきたいと思います。なお、委員2名が市議会議員になられたため、4月30日付けで委員を辞退されています。また、委員1名がご家族の都合で引越しされており、5月21日付けで辞任の申し出がございました。また、委員3名が所用により欠席となります。

本日は新市長就任後、最初の会議となりますので、市長より一言皆様にご挨拶申し上げます。

2 市長挨拶

皆さん、こんばんは。鹿角市長の笹本です。

4月27日の市長選挙におきまして、各方面の温かいご支援を賜り、鹿角市政を担わせていただくことになりました。市民の皆様の負託にこたえられるよう、市政運営に全身全霊を捧げてまいります。

私は、持続可能な地域社会の実現に向けて、常に市民の皆様の立場で考え、ともに歩む姿勢で行政を進めていかなければならないと考えております。そして、活気と対話のある市政を土台にして、市民の皆様や鹿角市を訪れた方々が誇れる、自然・文化・産業が調和したまちづくりを進め、国内外から投資されるまちを目指して、鹿角の未来を力強く描いてまいります。

さて、ご存じのとおり、総合計画は、将来における鹿角市のあるべき姿と進むべき方向を示した、本市の最上位計画です。策定にあたっては、市民と認識を共有し、共に考え、まちづくりを進めていきたいと考えており、この「かづの未来会議」を、その最も重要な場と位置付けております。

本日は、「若者アンケート」と「人口ビジョン」について意見をいただくこととしています。「人口ビジョン」は、今後の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を市民の皆さまと認識の共有を図るもので、本市の長期的な指針となるものです。

策定にあたっては、国の目標を勘案する必要がありますが、私は、実現可能性を考慮しない目標は、政策の実効性を損ねる恐れがあると考えており、今回、現実的な目標を設定いたしました。委員の皆さまからは、市の将来予測、将来展望が適切かどうか、ご議論をいただきたいと思います。

また、人口構造の若返りを図り、持続可能な社会を築くためには、若い世代が地域で安心して生活

し、子育てや就労の希望を叶えられるよう、様々な施策を講じる必要があると考えています。「若者アンケート」の結果を受けて、委員の皆さまが着目した点や感じたことについてご議論いただき、加えて、将来を展望するにあたり、必要となる具体的な取組について、ご意見をいただくことができましたら幸いです。本日はよろしくお願いいたします。

事務局：続いて、会長より一言ご挨拶をお願いします。

3 会長挨拶

皆さま、本日はご多用の中ご出席いただき、誠にありがとうございます。

本日は、若者アンケートの結果や、人口ビジョン（案）について報告いただきます。その内容は、非常に厳しいものとなっていますが、こうした現実をしっかりと受け止め、本日は忌憚のないご意見をいただきながら、実効性ある施策につながるよう、活発なご議論をお願いいたします。

3 議事

資料1 若者アンケートの実施結果の報告について

説明：政策企画課

（政策企画課）資料1をご覧ください。

2ページをお開きください。「1の実施目的」ですが、次代を担う若者の意識や市政に対する考え方を把握し、第7次総合計画後期基本計画に反映することを目的としています。

2の調査概要ですが、昨年10月末から12月1日までの期間で、無作為抽出した高校生から39歳までの市民900人に対し、自治会を通じて配布し、郵便及びインターネットによる回収を行いました。その回収率は44.1%でした。

3ページをお開きください。「今後、鹿角市に住み続けたいと思うか」伺ったところ、「住み続けたい」が35.8%、「一度出て帰ってきたい」が14.1%で定住意向率は49.9%でした。定住を希望する理由については、「住み慣れているから」と回答した方が最も多く、次いで「家族や親族がいるから」、「持ち家や土地があるから」の順となっています。一方、「市外に移りたい」と回答した方は23.7%で、若い年代ほど転出意向が高くなっています。その理由を伺ったところ、「市外で進学・就職したい」が最も多く、次いで「暮らしにくい」、「地域に魅力がない」となっています。

4ページをお開きください。「2の鹿角市の魅力と課題」についてです。

「あなたが、友達などに自慢できる鹿角市の誇り、魅力」について伺ったところ、「豊かな自然環境」と7割の方が回答し、次いで、「生活環境」、「文化・芸術」の順となっています。また、「あなたにとって、鹿角市に不足しているもの」については、「買物や交通の利便性」、「まちの賑わい」が上位であったほか、「医療や福祉」、「就労環境」についても高い割合となっています。

5ページをお開きください。「鹿角市にあるもので、あなたが将来に残したいもの」について、行事、場所、食べ物など自由記載で伺いました。279人から566の回答がありましたが、AIテキストマイニングで可視化しています。約半数の方が「花輪ばやし」と回答しており、圧倒的に多く、次いで

「豊かな自然」、「きりたんぽ」の順となっています。また、記述を種類ごとにまとめた結果は、「世界的な文化遺産」に関するものや「食べ物」に関するものをそれぞれ4割の方が回答しています。

なお、全体の32.5%の方が無回答でありました。20代、30代の割合が高かったことから、市に関心を持っていないことや魅力や価値が伝わっていない状況が伺われます。

6ページをお開きください。「3の若者の活躍促進」についてです。

「市政に若者の意見が反映されていると思うか」伺ったところ、「かなり反映されていると思う」と回答した方はゼロ、「ある程度反映されている」と回答した方は19.4%で、肯定率は2割程度という結果でした。一方で、「市の取組に意見を伝えたいと思うか」との問いに対しては、「伝えたい」が2割程度であり、「伝えたいと思わない」は約3割でした。「わからない」と回答した方が47.1%と約半数であったことを踏まえると、自分の考えを表明することに理解が深まっていないことが伺えます。また、「伝えたいと思わない」と回答した方にその理由を伺った結果は、「伝えても反映されないと思うから」が56%、「市の制度や施策をよく知らないから」が46.4%でありましたので、意見が反映された事例の共有や、関心や理解を深める機会の創出などに取り組む必要があると捉えております。

7ページをお開きください。「日常的に情報収集に使う情報ツールは何か」を3つまで伺ったところ、「Instagram」と回答した割合が最も高くなっています。そのうち「女性」は59.2%と「男性」よりも20ポイント以上高く、また、「10代」では7割を超えています。次に、「あなたは学校や職場以外の人と交流する機会があるか」伺ったところ、「よくある」は19.6%、「少しある」は28.2%で、肯定率は47.8%でした。学校や職場以外の人との交流機会は、「地域行事」が52.1%と最も高く、次いで「スポーツ活動」、「文化・芸術活動」となっています。

8ページをお開きください。すべての方に、「あなたは学校や職場以外の人と交流どのような交流をしたいか」伺ったところ、「地域行事」と回答した割合が最も高く、次いで「スポーツ」、「文化・芸術」となりました。また、「どのような条件が揃えば学校や職場以外の人と交流したいと思うか」については、「雰囲気が良い」と回答した割合が61.7%と最も高く、次いで「お金がかからない」、「時間に縛られない」となっています。このことから、リラックスできる環境や気を遣わずに過ごせる雰囲気があり、負担が少なく気軽に参加できることが重要視されているものと捉えています。

9ページをお開きください。次に、「未来の鹿角市をよくするためにどのような行動をしたいか」伺ったところ「仕事を通じて貢献したい」と回答した割合が48.9%と最も高く、次いで「地域の行事に参加したい」が29.7%でした。「わからない」が26.7%であったことは、地域で必要とされていることや課題が何であるのか情報が不足している可能性があるかと捉えています。

最後に、自由記載として、市に求めることや期待することについて、203人から326件の記載がありました。AIテキストマイニングにより可視化し、スコア順に分析した結果、最も高いスコアとなったのが「若者」で、次いで「子ども」、「子育て」の順となりました。これらにつながる言葉として、遊べる場所や集まれる場所、若者が残りたいと思える環境づくりに関する言葉が多かったことが特徴的でありました。いただいた意見については、総合計画の体系別に整理し、後期基本計画の策定において参考とするほか、資料3の報告書本編では、属性に基づいてデータを整理・分析をしておりますので、施策の検討に活用してまいります。

説明は以上です。

資料2 鹿角市人口ビジョン（令和7年改訂版）（案）について

説明：政策企画課

(政策企画課) 資料2をご覧ください。

鹿角市人口ビジョン（令和7年改訂版）（案）について、ご説明いたします。

資料3の1ページをお開きください。改訂の背景であります、市政の最上位計画である「第7次鹿角市総合計画後期基本計画」等の策定に先立ち、本市の人口動態の変化を勘案して将来の新しい人口展望を提示するため、「鹿角市人口ビジョン」を改訂するものです。ビジョンの対象期間は、改訂前ビジョンから10年延長し、令和52年の2070年までとします。

3ページをご覧ください。1の人口に関する現状と課題についてご説明いたします。はじめに、(1)の総人口の推移と将来人口推計であります、【図表1】のとおり、令和2年の国勢調査人口は29,088人となり、国立社会保障・人口問題研究所、以下社人研としますが、社人研が平成30年3月に公表した前回推計を336人下回りました。新たに公表した令和5年推計では、今後も前回推計を下回って推移することが見込まれています。

4ページをご覧ください。(2)の人口構造の変化についてであります、【図表2】は年齢3区分別人口の推移と将来推計を示したものです。生産年齢人口が老年人口を下回る可能性がある時期は、前回推計の令和22(2040)年から10年早い令和12(2030)年とされ、年少人口は令和32(2050)年には千人を割り込む推計となっています。

5ページをご覧ください。今回新たに、外国人人口及び外国人人口比率について分析しています。【図表3】は、住民基本台帳人口から本市の直近の動向を見たものですが、外国人労働者の増加を背景に、「フィリピン」、「ベトナム」、「ミャンマー」、「インドネシア」の外国人住民が増加しており、総人口に占める比率は、令和6年に0.75%まで急激に上昇していることが分かります。

6ページをご覧ください。【図表4】は、人口ピラミッドから見る人口構造の変化を示したものです。少子高齢化の進展で、「釣鐘型」から「つぼ型」へと変化していることが見てとれます。

7ページから8ページにかけて、社人研の令和5年推計と前回推計を比較した人口ピラミッドを掲載していますが、前回推計の想定以上に20～39歳人口の減少が進み、その影響を受けて0～14歳人口の減少が見込まれます。

10ページをご覧ください。ここからは自然増減の分析になります。【図表6】は、15～49歳女性人口と出生数の推移ですが、15～49歳女性人口は令和2年で3,908人まで減少しています。オレンジ色の線の20～24歳の層は転出超過により常に低位で推移しているため、長期的に見ると、女性人口全体の減少と出生数にも影響していると考えられます。下段の【図表7】は、国・県・市の合計特殊出生率の推移であります、本市は、直近では県内で最も高い1.38となっていますが、平成5年～平成9年にかけての1.86をピークに減少が続いています。

13ページをご覧ください。【図表10】は、人口千人当たりの出生率を県内13市で比較したものです。本市は、令和元年では、秋田市に次いで2番目に高い5.6となっていました、令和2年には4.1、令和4年には3.3まで低下し、13市中8番目まで後退しています。令和元年から令和2年にかけての急激な低下の原因についてですが、下段の【図表11】を見ていただくと、30～34歳の年齢階級別出生率が、オレンジ色の線の令和元年度と比較して、グレーの線の令和2年度に大きく低下していることが見てとれます。さらにその原因を分析したのが14ページの【図表12】ですが、先ほどの30～34

歳女性が、平成 30 年度から令和元年度にかけて著しく減少、つまり転出しており、それが翌年の出生率の低下に影響したものと推察しています。一方、【図表 13】のとおり、婚姻率は令和 2 年に 13 市中 6 番目の 2.4 まで減少しましたが、令和 4 年は 13 市中 4 番目の 2.5 まで上昇しています。

15 ページをご覧ください。晩婚化と未婚化についてであります、【図表 14】の女性人口千人当たりの母の年齢階級別出生率を見ていただくと、緑色の線の最新値では、ピークが再び 25～29 歳の階級に戻っているものの、35～39 歳の階級では、これまでで最も高くなっており、晩婚化の傾向は変わっていません。

16 ページをご覧ください。【図表 16】は、国・県・市の男女別未婚率を比較したのですが、男性の未婚率の上昇に歯止めがかかっておらず、令和 2 年には全国・秋田県平均を上回る 48.3%まで上昇しました。一方、女性は平成 27 年以降横ばいで推移しています。下段の【図表 17】は男女別未婚率を 5 歳階級別に見たものですが、男女とも 30～34 歳の階級で未婚率の上昇割合が高くなっています。この年齢階級は、本市においては出産年齢のボリュームゾーンであり、今後の出生数への影響が懸念されます。

19 ページをご覧ください。ここからは社会増減の分析になります。【図表 20】は、性別・年齢階級別の人口移動の状況を示したものであり、令和 2 年国勢調査が上段、平成 27 年国勢調査が下段のグラフとなります。令和 2 年国勢調査では、20～24 歳が 5 年後の 25～29 歳になったときの女性の純移動数が初めてマイナスを記録し、前回調査と比較しても、若年女性の U ターンが大幅に減少していることが見てとれます。

20 ページをご覧ください。【図表 21】は純移動率で本市の長期的動向の変化を見たものですが、男性は 20～24 歳が 5 年後の 25～29 歳になったときの純移動率が過去最低となっており、女性は 15～19 歳が 20～24 歳になったとき、また、20～24 歳が 25～29 歳になったときの純移動率が過去最低となり、若年女性の流出が深刻化しています。

21 ページをご覧ください。先程の純移動率を県内 13 市で比較したのが【図表 22】のグラフですが、特に女性においては、15～19 歳が 20～24 歳になったときの純移動率が県内 13 市中、2 番目に大きいマイナスの値となっており、県内においても本市は若年女性の流出が激しくなっていると言えます。

22 ページをご覧ください。【図表 23】は、転入・転出による人口移動の動向を図示したものです。令和 6 年の地域別転入・転出者数は、人口規模の縮小により、社会移動の規模縮小もわずかにありますが、転出先の県内、東北、関東への比率に大きな変化は見られませんでした。一方で、転入先で最も多かったのは、外国人住民とみられる国外からの転入でありました。

24 ページをご覧ください。【図表 25】は、進学による人口移動の状況ですが、本市の高校卒業者の進学率は、令和 2（2020）年度に過去最高に 71.8%となり、その後も 7 割前後で推移しています。

下段の【図表 26】は、市内の高校卒業者の進学先を都道府県別に分析したのですが、最も多かったのは宮城県で 21.4%、2 番目が岩手県で 18.9%、3 番目が秋田県で 12.6%、4 番目が東京都で 12.4%となっており、東北管内と東京都への進学が多数を占めています。

25 ページをご覧ください。(5)の人口減少が地域に与える影響を産業・生活・教育面から分析しています。【図表 27】は本市で働く産業別就業者数について、令和 2 年国勢調査をもとに、産業大分類別にグラフ化したものであり、男女別、年齢別の構成比を示しています。下段の平成 27 年国勢調査と比較すると、「農業、林業」、「卸売業、小売業」は男女ともに 100 人以上減少しています。また、男

性では「建設業」で 248 人減少、女性では「製造業」で 122 人、「宿泊業、飲食サービス業」で 104 人減少しており、本市の生活基盤を支える産業と外貨獲得産業の両方で担い手不足が深刻化していることが伺えます。

27 ページをご覧ください。【図表 31】は、市内の児童・生徒数の推移ですが、直近 3 年間で平均 3.7% の割合で減少しており、減少スピードが加速してきています。

28 ページをご覧ください。ここからは、国の将来推計に対する分析となりますが、【図表 33】は、社人研推計と整合する長期的な人口推計を行った結果のグラフです。令和 52 年の人口は 7,734 人と令和 2 年の人口の 26.6% まで減少し、生産年齢人口が老年人口を下回るのは、令和 12 年と試算されますが、以後、上回ることなく推移しています。

34 ページをご覧ください。これまでの分析結果をもとに、本市が目指すべき将来の方向性を社会減少の抑制と自然減少の抑制の 2 つの視点でまとめています。本市の人口減少における最大の課題は、若年女性をはじめとする若者の急速な転出拡大であり、人口構造の若返りにマイナスの影響を及ぼしていることから、長期的な人口の安定のためには、若者に関する取組を最重要政策に位置付け、「若者が帰ってきたいと思えるまち」、「安心して子どもを持つことができるまち」の実現を目指すことを掲げます。

35 ページをご覧ください。先程の方向性に沿った本市の将来人口の展望であります。【図表 41】に記載した 3 つのパターンでシミュレーションを行っています。出生に関する仮定は、いずれも社人研推計に準拠した仮定値を設定しており、移動の仮定値のみ変化させています。

パターン 1 は、社人研推計に準拠した純移動率に加え、移住施策の効果によって直近の実績である年間 60 人の UI ターン者の増加に、令和 7 年以降、20～39 歳までの若者の増加分を加えた合計 68 人の UI ターンを継続していく「移住特化型」のシナリオです。

パターン 2 は、社人研推計に準拠した純移動率に加え、パターン 1 の移住施策効果の増加に、社人研推計を用いた人口減少率を乗算し、UI ターンの規模も縮小していくと仮定した「人口減少を考慮した移住政策推進型」のシナリオです。

パターン 3 は、同じく社人研推計に準拠した純移動率に加え、移住施策効果の増加はパターン 2 と同様とし、さらに、若者施策の効果によって、15～39 歳の階級で令和 12 年以降、5% の転出が抑制されると仮定した「ふるさと選択型」のシナリオです。考え方は、36 ページの【図表 44】に示したとおり、「若者アンケート」において、本市に住み続けたい人又は一度出て帰ってきたい人が 10.1% 増えることにより、5% の社会減少が抑制され、その分純移動率が改善するという試算によるものです。

最後に 38 ページをご覧ください。人口構造の若返りによる持続可能な地域社会の構築を図るため、生産年齢人口が老年人口を上回ることが、本市の人口ビジョンの目的です。若い世代を対象とした政策を強化するパターン 3 を本市の将来展望して定めることとし、この展望を踏まえ、「若者が住み続けたい、帰ってきたい」と思うことができる施策を委員の皆さんとともに検討してまいりたいと思います。

また、本日いただいた意見を反映し、今後予定している市議会の「全員協議会」において、人口の将来展望とその実現に向けた施策を説明してまいります。

説明は以上です。

(3) ディスカッション（グループによる意見交換）

(会長)説明が終わりましたので、これよりグループによる意見交換に移ります。

- ・若者アンケートの結果に対する意見
- ・人口ビジョン（案）の現状把握、将来予測、将来展望に対する意見
- ・上記を踏まえた具体的な施策案について

→別紙意見集のとおり

(会長)本日出された意見については、事務局で整理して後日配付をお願いします。

(事務局) 次回の会議は、7月下旬から8月上旬の開催を予定しておりますので、後日、委員の皆さまの日程調整をさせていただきます。また、事前にご案内しておりますが、本日の資料に添付しておりますが、来週6月4日の10時から、ウェルビーイング研究の第一人者である武蔵野大学ウェルビーイング学部長の前野先生をお迎えし、総合計画にウェルビーイングの視点を取り入れていくための講座を開催しますので、お時間が許す範囲でご聴講いただければ幸いです。事務局からは以上です。

6 閉会（20：00 終了）